【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第77期第２四半期(自　2023年７月１日　至　2023年９月30日)
【会社名】	北沢産業株式会社
【英訳名】	KITAZAWA SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　川　正　樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区東二丁目23番10号
【電話番号】	０３(５４８５)５１１１
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　石　塚　　洋
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区東二丁目23番２号
【電話番号】	０３(５４８５)５０２０
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長　　石　塚　　洋
【縦覧に供する場所】	北沢産業株式会社　大宮支店 (埼玉県さいたま市北区宮原町二丁目99番５号) 北沢産業株式会社　千葉支店 (千葉県千葉市中央区都町二丁目12番10号) 北沢産業株式会社　横浜支店 (神奈川県横浜市緑区青砥町623番地１　やま喜ビル102号室) 北沢産業株式会社　名古屋支店 (愛知県名古屋市名東区平和が丘五丁目44番地) 北沢産業株式会社　大阪支店 (大阪府大阪市淀川区宮原一丁目17番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第２四半期 連結累計期間	第77期 第２四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 2022年４月１日 至 2022年９月30日	自 2023年４月１日 至 2023年９月30日	自 2022年４月１日 至 2023年３月31日
売上高	(千円)	7,777,357	8,048,973	16,222,015
経常利益	(千円)	298,007	472,402	764,246
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	(千円)	177,845	295,853	455,479
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	109,549	483,750	549,091
純資産額	(千円)	8,920,839	9,751,171	9,360,370
総資産額	(千円)	16,400,639	17,300,948	17,245,852
１株当たり四半期（当期）純利益	(円)	9.57	15.91	24.50
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	54.4	56.4	54.3
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	14,955	199,938	341,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△151,546	△127,775	△605,376
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	△92,964	△92,949	△92,975
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	4,207,543	4,059,725	4,080,512

回次		第76期 第２四半期 連結会計期間	第77期 第２四半期 連結会計期間
会計期間		自 2022年７月１日 至 2022年９月30日	自 2023年７月１日 至 2023年９月30日
１株当たり四半期純利益	(円)	8.30	11.11

(注) １ 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第２四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による行動制限の緩和や感染症法上の位置づけが５類へ引下られたことで経済活動の回復が見られるものの、ウクライナ情勢の長期化、資源価格や原材料価格の高騰、円安による物価の上昇などにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要取引先である外食産業におきましても、新型コロナウイルス感染症の影響は収まったものの、在宅勤務の増加などの生活様式の変化や原材料価格・光熱費の高騰、人手不足などの影響から引き続き厳しい環境が続いております。

このような状況のなかで、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は８０億４８百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

利益面では、営業利益４億２１百万円（前年同期比62.8%増）、経常利益４億７２百万円（前年同期比58.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益２億９５百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、以下のとおりであります。

（業務用厨房関連事業）

業務用厨房関連事業につきましては、売上高は７８億７８百万円（前年同期比3.5%増）となり、営業利益は、６億５５百万円（前年同期比37.5%増）となりました。

（不動産賃貸事業）

不動産賃貸事業につきましては、売上高は１億７０百万円（前年同期比1.2%増）となり、営業利益は１億１０百万円（前年同期比2.8%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

（資　産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて１億３８百万円減少し、８６億２８百万円となりました。これは主に商品１億９９百万円が増加したことに対し、受取手形及び売掛金３億１２百万円が減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて１億９３百万円増加し、８６億７２百万円となりました。これは主に繰延税金資産８５百万円が減少したことに対し、投資有価証券２億７８百万円が増加したことによるものです。

（負　債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて３億２０百万円減少し、６５億１３百万円となりました。これは主に、未払法人税等２１百万円が増加したことに対し、支払手形及び買掛金２億９３百万円及びその他流動負債４８百万円が減少したことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて１５百万円減少し、１０億３６百万円となりました、これは主に退職給付に係る負債１１百万円が減少したことによるものです。

（純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて３億９０百万円増加し、９７億５１百万円となりました。これは配当金９２百万円を支払ったことに対し、その他有価証券評価差額金１億８７百万円の増加及び親会社株主に帰属する四半期純利益２億９５百万円が計上されたことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、４０億５９百万円と前連結会計年度末より２０百万円の減少となりました。

当第２四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、１億９９百万円となりました。これは主に、仕入債務の減少２億９３百万円、棚卸資産の増加１億８９百万円及び法人税等の支払額１億２８百万円が減少したことに対し、税金等調整前四半期純利益４億７４百万円、売上債権の減少３億１２百万円の増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、１億２７百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得６８百万円及び無形固定資産の取得５６百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払９２百万円です。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第２四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	72,000,000
計	72,000,000

② 【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数(株)(2023年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2023年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	23,818,257	23,818,257	東京証券取引所(スタンダード市場)	単元株式数は100株であります。
計	23,818,257	23,818,257	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
2023年７月１日～2023年９月30日	―	23,818,257	―	3,235,546	―	2,964,867

(5) 【大株主の状況】

2023年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
北沢持株会	東京都渋谷区東２丁目23番10号	1,816	9.77
光通信株式会社	東京都豊島区西池袋１丁目４番10号	1,157	6.22
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り１丁目２番26号	921	4.95
北沢産業従業員持株会	東京都渋谷区東２丁目23番10号	844	4.55
フクシマガリレイ株式会社	大阪府8阪市西淀川区竹島２丁目６番18号	778	4.19
東京短資株式会社	東京都中央区日本橋室町４丁目４番10号	596	3.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町２丁目11番３号	585	3.15
株式会社インテリックス	東京都渋谷区渋谷２丁目12番19号	370	1.99
株式会社UH PARTNERS ２	東京都豊島区南池袋２丁目９番９号	301	1.62
ＪＰモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内２丁目７番３号 東京ビルディング	277	1.49
計	―	7,648	41.14

(注) 当社は自己株式5,228千株を所有しておりますが、上記大株主の状況の記載から除いております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　5,228,200	―	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式　18,571,100	185,711	同上
単元未満株式	普通株式　　18,957	―	同上
発行済株式総数	23,818,257	―	―
総株主の議決権	―	185,711	―

(注) 1　「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、3,700株(議決権の数37個)含まれております。

2　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が65株含まれております。

② 【自己株式等】

2023年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北沢産業株式会社	東京都渋谷区東二丁目23番10号	5,228,200	―	5,228,200	21.95
計	―	5,228,200	―	5,228,200	21.95

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間(2023年７月１日から2023年９月30日まで)及び第２四半期連結累計期間(2023年４月１日から2023年９月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、永和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,080,512	4,059,725
受取手形及び売掛金	2,852,135	※2 2,539,453
商品	1,563,641	1,762,713
製品	4,627	1,963
仕掛品	24,733	23,526
原材料及び貯蔵品	68,013	71,409
その他	195,512	180,007
貸倒引当金	△22,000	△9,900
流動資産合計	8,767,175	8,628,899
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,379,973	2,368,108
機械装置及び運搬具（純額）	109,437	117,965
土地	2,863,507	2,863,507
建設仮勘定	19,160	13,360
その他（純額）	118,372	89,168
有形固定資産合計	5,490,450	5,452,110
無形固定資産		
ソフトウエア	29,102	21,092
ソフトウエア仮勘定	273,594	324,326
その他	114,026	107,266
無形固定資産合計	416,723	452,685
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199,742	2,477,856
破産更生債権等	170,170	179,336
長期貸付金	6,800	6,200
繰延税金資産	116,027	30,625
その他	241,582	241,199
貸倒引当金	△162,820	△167,965
投資その他の資産合計	2,571,502	2,767,252
固定資産合計	8,478,676	8,672,049
資産合計	17,245,852	17,300,948

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,841,012	3,547,943
短期借入金	※1 2,119,000	※1 2,119,000
未払法人税等	188,884	210,365
賞与引当金	110,924	110,172
その他	574,051	525,731
流動負債合計	6,833,872	6,513,214
固定負債		
退職給付に係る負債	972,576	960,946
役員退職慰労引当金	33,138	31,738
長期未払金	28,000	24,400
その他	17,894	19,478
固定負債合計	1,051,608	1,036,562
負債合計	7,885,481	7,549,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,235,546	3,235,546
資本剰余金	2,965,130	2,965,130
利益剰余金	3,335,695	3,538,599
自己株式	△942,482	△942,482
株主資本合計	8,593,889	8,796,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	766,586	954,430
退職給付に係る調整累計額	△105	△52
その他の包括利益累計額合計	766,480	954,377
純資産合計	9,360,370	9,751,171
負債純資産合計	17,245,852	17,300,948

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)
売上高	7,777,357	8,048,973
売上原価	5,705,462	5,839,336
売上総利益	2,071,895	2,209,637
販売費及び一般管理費	※1 1,813,165	※1 1,788,428
営業利益	258,730	421,208
営業外収益		
受取利息	20	206
受取配当金	34,656	29,999
受取家賃	3,993	3,392
為替差益	2,972	17,722
その他	3,276	5,646
営業外収益合計	44,920	56,967
営業外費用		
支払利息	5,642	5,773
営業外費用合計	5,642	5,773
経常利益	298,007	472,402
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,339
固定資産売却益	-	1,099
特別利益合計	-	2,439
特別損失		
固定資産除却損	-	338
特別損失合計	-	338
税金等調整前四半期純利益	298,007	474,503
法人税、住民税及び事業税	50,644	176,922
法人税等調整額	69,518	1,726
法人税等合計	120,162	178,649
四半期純利益	177,845	295,853
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,845	295,853

【四半期連結包括利益計算書】

【第２四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)
四半期純利益	177,845	295,853
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,202	187,844
退職給付に係る調整額	△92	52
その他の包括利益合計	△68,295	187,896
四半期包括利益	109,549	483,750
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,549	483,750
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第２四半期連結累計期間 (自 2022年４月１日 至 2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自 2023年４月１日 至 2023年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	298,007	474,503
減価償却費	119,064	114,647
有形固定資産除却損	-	338
固定資産売却損益（△は益）	-	△1,099
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△1,339
貸倒引当金の増減額（△は減少）	14,390	△6,955
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,411	△751
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	11,030	△11,706
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△238,974	△1,400
受取利息及び受取配当金	△34,677	△30,206
支払利息	5,642	5,773
売上債権の増減額（△は増加）	90,919	312,681
棚卸資産の増減額（△は増加）	△105,299	△189,979
仕入債務の増減額（△は減少）	△49,728	△293,068
未払消費税等の増減額（△は減少）	△23,674	△51,230
その他	56,486	△16,085
小計	144,598	304,122
利息及び配当金の受取額	34,677	30,206
利息の支払額	△5,538	△5,773
法人税等の支払額	△158,781	△128,616
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,955	199,938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△56,604	△68,235
有形固定資産の売却による収入	-	1,100
無形固定資産の取得による支出	△89,502	△56,062
投資有価証券の取得による支出	△5,488	△6,787
投資有価証券の売却による収入	-	1,609
貸付金の回収による収入	50	600
投資活動によるキャッシュ・フロー	△151,546	△127,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△13	-
配当金の支払額	△92,950	△92,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,964	△92,949
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△229,555	△20,786
現金及び現金同等物の期首残高	4,437,098	4,080,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 4,207,543	※1 4,059,725

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

※１　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

なお、当第２四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	3,300,000千円	3,300,000千円
借入実行残高	2,100,000千円	2,100,000千円
差引額	1,200,000千円	1,200,000千円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

当第２四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (2023年９月30日)
受取手形(電子記録債権含む)	― 千円	6,364千円

(四半期連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
給与及び手当	832,273千円	821,077千円
賞与引当金繰入額	99,273千円	96,584千円
退職給付費用	36,748千円	37,134千円
貸倒引当金繰入額	14,390千円	△4,926千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
現金及び預金勘定	4,207,543千円	4,059,725千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	― 千円	― 千円
現金及び現金同等物	4,207,543千円	4,059,725千円

(株主資本等関係)

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年６月29日 定時株主総会	普通株式	92,950	5.00	2022年３月31日	2022年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年６月29日 定時株主総会	普通株式	92,949	5.00	2023年３月31日	2023年６月30日	利益剰余金

２．基準日が当第２四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第２四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第２四半期連結累計期間(自　2022年４月１日　至　2022年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,608,461	—	7,608,461	—	7,608,461
その他の収益	—	168,896	168,896	—	168,896
外部顧客への売上高	7,608,461	168,896	7,777,357	—	7,777,357
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,553	7,553	△7,553	—
計	7,608,461	176,449	7,784,911	△7,553	7,777,357
セグメント利益	476,596	107,421	584,018	△325,287	258,730

(注)　１　セグメント利益の調整額△325,287千円には、全社費用△328,828千円が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第２四半期連結累計期間(自　2023年４月１日　至　2023年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額(注)１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	業務用厨房関連事業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	7,878,089	—	7,878,089	—	7,878,089
その他の収益	—	170,884	170,884	—	170,884
外部顧客への売上高	7,878,089	170,884	8,048,973	—	8,048,973
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	7,553	7,553	△7,553	—
計	7,878,089	178,437	8,056,526	△7,553	8,048,973
セグメント利益	655,342	110,430	765,773	△344,564	421,208

(注)　１　セグメント利益の調整額△344,564千円には、全社費用△348,070千円が含まれております。
全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。
２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 (自　2022年４月１日 至　2022年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　2023年４月１日 至　2023年９月30日)
１株当たり四半期純利益	9円57銭	15円91銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益	177,845千円	295,853千円
普通株主に帰属しない金額	― 円	― 円
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益	177,845千円	295,853千円
普通株式の期中平均株式数	18,590,052株	18,589,992株

(注)潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

北沢産業株式会社
　取締役会　御中

永和監査法人

東京都中央区

指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士 荒 川 栄 一

指　定　社　員
業 務 執 行 社 員　　公認会計士 清 水　巧

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北沢産業株式会社の2023年４月１日から2024年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（2023年７月１日から2023年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（2023年４月１日から2023年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北沢産業株式会社及び連結子会社の2023年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監　査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)　1．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。